

論争的問題の哲学
対話トリセツを創
ろう

事例：青木島遊園
地廃止問題経緯

一軒のお宅の市役所に対する長年にわたる執拗なクレーム（公園に遊ぶ児童の声→騒音）

市役所が、区長会により地域住民の意見を聴いたとして公園廃止の結論を出し、市長権限を使って廃止した。

元々住民の要望により区長を中心に市にかけあっていた公園（年60万円の借地契約）

公園は住宅地にあり、近隣の小学校、児童センター、保育園の児童の遊び場になっていた。

（法に定めのない公園であり、市（市長）の裁量により設置・廃止は可）

地元住民との対話は考慮されておらず、子どもやその親など当事者は排除されていた。

2022年10月、地域住民は市からの「お知らせ」によりはじめて「公園廃止」を知る

一市議がSNSで情報発信→全国から意見多数、信濃毎日新聞他数々のマスコミで取り上げられる。

2022年12月25日、「哲学カフェまるく」で対話のつどいを開催

関心のある市民、元国交省交通課長、市議、元公務員、子ども食堂などが参加

「青木島遊園地を考える会」「隣接・近隣住民の会」署名活動→市に提出（2023年1月11日）

2023年2月11日、更北公民館において住民300人に対し市長から説明→市長、継続を含めて再検討を表明

ホームページによる広報

対話のまとめとして冊子「対話」を編纂、作成

平安堂で販売、市公園緑地課、こども政策課にも持参提供し、市民との対話を促す。

2023年3月1日、市長、地主が公園用地を既に売却済み、民間同士の契約のため市が口を挟むこと不可と表明。

市議会は市長与党が「廃止は止むを得ない」とし、学校施設の公共工事拡大を期待。

哲学カフェで何回かの対話集会。クレーマー、市役所にも参加を促すが拒否される。

対話集会で、自らの思い込みを一方的に主張し対話が成立しない場合、退場を促す等の措置が必要なものもあった。

市議会はSNSを発信した市議に懲罰を要求。

2023年4月27日、公園更地化工事完了。更地となる。

2023年3月14日、「青木島遊園地廃止」外部委員会開始→「地元との合意形成が不十分な中で決定されるなど行政運営の課題が浮き彫りになった」として外部検証開始。

哲学対話を行い冊子を作成販売配布するなどして効果があったというが、どのような効果、成果があったか？

哲学対話の開催、地元住民の署名活動、マスコミ各社の報道、SNSなど制度外の動きが連動し、市役所に外部検証委員会（制度内）を設けさせたことは成果である。

制度外のこのような動きがなければ市役所は外部検証委員会などつくりださずそのままとなっていた。

地元との対話が不十分であったことを認めている。

今後の監視、チェックが重要。

継続的な関心と関与の要あり。

哲学カフェで論争的問題を扱うことには、個人的に深く考えることと、社会的な問題に巻き込まれることの間での悩ましい葛藤がある。

個人的な安全を守りつつ深く批判的に考え話合いたい。

矛盾するものではない。もともと哲学対話には意見の相違はあるもの。

より高い価値の実現に寄与したい→社会的、論争的課題にも関与。

問題によってはマスコミ、諸機関に働きかける場合もある。

社会的関心を持ち、問題を調べ、学びまとめ自分の考えを持つ→学びの場、市民教育の場のひとつ。

政党の活動家が入り込むような政治化は避ける必要がある。

多様性のある対話、話し合いから、問題についての一般市民の意見を反映させて行く。

